

令和 4 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	出雲市エネルギー構造高度化等に資するポテンシャル調査事業
補助事業者名	出雲市
補助事業の概要	<p>本誌の現状把握・分析、国・島根県のエネルギー施策の把握、先進事例調査を踏まえ、導入可能な再生可能エネルギーのポテンシャルの調査を実施した。調査は外注し、調査項目は次のとおりとした。</p> <p>① 出雲市の現状把握・分析 自然環境、経済・社会的特性、観光・地域振興、エネルギー消費状況、既存再生可能エネルギー需給状況、送電網等インフラ状況等</p> <p>② 国、島根県のエネルギー施策の動向</p> <p>③ 先進事例 再生可能エネルギー導入先進事例、地域新電力取組事例等</p> <p>④ 再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電、太陽熱利用、風力発電、地熱利用、温泉熱、小水力発電、バイオマス発電、バイオマス熱利用について設置場所や規制、事業性等も考慮した導入可能性を調査 ・卒 FIT 再エネ電源、自家消費型再エネ電源 (PPA)、蓄電池・EV による地域防災拠点の高度化なども検討し将来のエネルギー高度化のシナリオについて複数のパターンで推計を実施
総事業費	13,220,900円
補助金充当額	13,220,900円
定量的目標	<p>本調査事業完了時点における短期的な目標については、誘致事業者または個人住宅へ提供できる有望な情報を以下の件数及び出力以上を調査で得ることを目標とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・誘致事業者関係 <ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電 (10kW以上) 8,000kW 小水力発電 3か所 350kW 風力発電 1エリア 1,000kW 地中熱 2か所 260kW ・個人住宅関係 <ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電 (10kW未満) 2,000kW
補助事業の成果及び評価 (事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど)	<p>誘致事業者または個人住宅へ提供できる有望な情報は以下の通りの成果であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・誘致事業者関係 (設備容量)

	太陽光発電（土地系）	1, 524, 000 kW
	中小水力発電	6, 000 kW
	陸上風力	170, 000 kW
	洋上風力	13, 320, 000 kW
	地中熱	0 kW
	・個人住宅関係（設備容量）	
	太陽光発電（建物系）	949, 000 kW
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 （※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載）	契約（間接補助）の目的	市の仕様書に基づいた調査業務実施を目的とする。
	契約の方法	随意契約（プロポーザル方式により採択された提案事業者）
	契約の相手方（間接補助先）	株式会社建設技術研究所
	契約金額（間接補助金額）	13, 220, 900円
来年度以降の事業見通し	<p>本調査の結果を公開し、以下のような項目の成果目標を設定し、企業や個人への利活用を促し、再生可能エネルギー事業者の誘致を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・誘致事業者関係 <ul style="list-style-type: none"> 誘致事業者数 誘致企業による新規雇用人数 再生可能エネルギー設備の出力数 ・個人住宅関係 <ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電設備の設置戸数 太陽光発電設備の出力数 	

（備考）

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。